

## 吸収合併契約に関する事前備置書面

(吸収合併存続会社: 会社法第 794 条に定める事前備置書面)

(吸収合併消滅会社: 会社法第 782 条に定める事前備置書面)

2024 年 4 月 1 日

新日本電工株式会社  
中央電気工業株式会社

2024年4月1日

## 吸収合併に係る事前備置書面

東京都中央区八重洲一丁目4番16号  
新日本電工株式会社  
代表取締役社長 青木 泰

茨城県鹿嶋市大字光4番地  
中央電気工業株式会社  
代表取締役社長 平田 敦嗣

新日本電工株式会社と中央電気工業株式会社とは、2024年3月27日付けで締結した吸収合併契約書に基づき、2024年7月1日を効力発生日として、新日本電工株式会社を吸収合併存続会社、中央電気工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本吸収合併」といいます。)を行うことといたしました。

本吸収合併に関し、下記のとおり、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項を記載した書面を両当事者の本店に備え置きます。

なお、本吸収合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

## 記

### 1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

### 2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付は行いません。

### 3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

### 4. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

## 5.計算書類等に関する事項

### (1)吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

別紙2のとおりです。

なお、吸収合併消滅会社には、最終事業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じていません。

### (2)吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)により閲覧可能です。

なお、吸収合併存続会社には、最終事業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じていません。

## 6.吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回る見込みが見込まれます。また、本吸収合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従って、本吸収合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務について履行の見込みがあると判断しています。

以上

別紙 1 吸収合併契約書

# 吸収合併契約書

新日本電工株式会社（以下「甲」という。）及び中央電気工業株式会社（以下「乙」という。）は、第1条に定める吸収合併に関して、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

## 第1条（吸収合併）

甲は、本契約に定めるところに従い、効力発生日（第3条において定義する。）をもって、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」という。）を行い、甲は乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

## 第2条（商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、次のとおりである。

### <吸収合併存続会社>

甲 住所 東京都中央区八重洲一丁目4番16号  
商号 新日本電工株式会社

### <吸収合併消滅会社>

乙 住所 茨城県鹿嶋市大字光4番地  
商号 中央電気工業株式会社

## 第3条（効力発生日）

本吸収合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2024年7月1日とする。ただし、本吸収合併の手續進行上の必要性その他の事由により、必要があると認めるときは、甲乙間で協議し合意の上、効力発生日を変更することができる。

## 第4条（会社財産の引継）

乙は、自らが所有する一切の資産、負債及び権利義務を甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

## 第5条（吸収合併に際して甲が交付する金銭等）

甲は、乙が甲の完全子会社であるため、本吸収合併に際して、乙の株主に対して、株式の交付を含む対価の交付をしないものとする。

## 第6条（甲の資本金及び準備金に関する事項）

甲は、合併に際し、資本金及び準備金の額を増加しないものとする。

## 第7条（株主総会）

1. 甲は、会社法第796条第2項に基づき、本契約について会社法第795条第1項に定める甲の株主総会の承認を得ずに本吸収合併を行う。
2. 乙は、会社法第784条第1項に基づき、本契約について会社法第783条第1項に定める乙の株主総会の承認を得ずに本吸収合併を行う。

## 第8条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまでの間において、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務の執行ならびに財産の管理及び運営を行い、それぞれの財産及び権利義務に重要な影響をおよぼし得る行為を行おうとする場合には、あらかじめ甲乙間で協議の上、これを行う。

## 第9条（解散費用）

甲は、効力発生日以降において、乙の解散に必要な費用を負担する。

## 第10条（吸収合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結後、効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、各々の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合、本吸収合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合、その他本吸収合併の目的の達成が著しく困難となった場合には、甲乙間で協議し合意の上、本吸収合併の条件その他の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

## 第11条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本吸収合併に必要な事項は、本契約の趣旨に則り、甲乙間で協議し合意の上、これを定める。

以上の合意を証するため、本書2通を作成し、甲及び乙それぞれ記名押印の上、各1通を保有する。

2024年3月27日

甲：東京都中央区八重洲一丁目4番16号  
新日本電工株式会社  
代表取締役社長 青木 泰

乙：茨城県鹿嶋市大字光4番地  
中央電気工業株式会社  
代表取締役社長 平田 敦嗣

別紙 2 中央電気工業株式会社の最終事業年度に係る計算書類等

# 計算書類

〔 令和5年 1月 1日から  
令和5年12月31日まで 〕

茨城県鹿嶋市大字光4番地  
中央電気工業株式会社  
代表取締役社長 平田 敦嗣

## 貸借対照表(令和5年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	534	買掛金	524
売掛金	499	短期借入金	2,200
原材料及び貯蔵品	699	設備関係未払金	149
前払費用	17	未払費用	566
未収入金	94	未払法人税等	52
その他	5	親会社未払金	44
流動資産合計	1,850	未払消費税	214
		預り金	5
		役員賞与引当金	2
		賞与引当金	27
		流動負債合計	3,786
固定資産		負債合計	3,786
有形固定資産			
建物	911	(純資産の部)	
構築物	155	株主資本	
機械及び装置	3,556	資本金	480
車両及び運搬具	5	利益剰余金	
工具器具及び備品	12	利益準備金	303
土地	601	その他利益剰余金	
建設仮勘定	13	別途積立金	230
有形固定資産合計	5,257	繰越利益剰余金	2,715
無形固定資産		利益剰余金合計	3,248
ソフトウェア	0	株主資本合計	3,728
無形固定資産合計	0	純資産合計	3,728
投資その他の資産			
関係会社株式	10	負債純資産合計	7,514
繰延税金資産	394		
その他	2		
投資その他の資産合計	407		
固定資産合計	5,664		
資産合計	7,514		



損益計算書(令和5年1月1日から 令和5年12月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		4,782
売上原価		3,733
売上総利益		1,049
販売費及び一般管理費		181
営業利益		868
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	100	
その他	38	138
営業外費用		
支払利息	14	
固定資産除却損	156	
その他	0	171
経常利益		835
税引前当期純利益		835
法人税、住民税及び事業税	103	
法人税等調整額	△272	△168
当期純利益		1,004

## 株主資本等変動計算書(令和5年1月1日から 令和5年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			
			その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	480	303	230	1,710	2,724	2,724
事業年度中の変動額						
当期純利益				1,004	1,004	1,004
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1,004	1,004	1,004
当期末残高	480	303	230	2,715	3,728	3,728

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式：移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)：定額法

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)：定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### ③ 賞与引当金

使用人に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数(令和5年12月31日現在) 普通株式9,026,617株

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

# 附属明細書(計算書類関係)

〔 令和5年 1月 1日から  
令和5年12月31日まで 〕

茨城県鹿嶋市大字光4番地  
中央電気工業株式会社  
代表取締役社長 平田 敦嗣

## 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期減価償却費	期末残高
有形固定資産					
建物	894	64	5	41	911
構築物	161	8	5	8	155
機械及び装置	3,959	413	67	748	3,556
車両及び運搬具	5	4	—	4	5
工具器具及び備品	8	9	0	5	12
土地	601	—	—	—	601
建設仮勘定	69	439	495	—	13
有形固定資産計	5,699	939	574	808	5,257
無形固定資産					
ソフトウェア	0	—	—	0	0
無形固定資産計	0	—	—	0	0

## 2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員賞与引当金	6	2	6	2
賞与引当金	35	27	35	27

## 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	18	
給与	49	
賞与	25	
退職給付費用	1	
法定福利費	17	
福利費	1	
厚生費	0	
役員賞与引当金繰入額	2	
賞与引当金繰入額	2	
賃借料	7	
支払保険料	2	
租税公課	2	
事業税等	19	
消耗品費	1	
図書費	0	
旅費交通費	8	
通信費	1	
交際費	2	
広告費	6	
会費	0	
雑費	10	
合 計	181	

(注) 本附属明細書記載の数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨て表示しております。

# 事業報告

令和5年 1月 1日から  
令和5年 12月 31日まで

茨城県鹿嶋市大字光4番地

中央電気工業株式会社

代表取締役社長 平田敦嗣

## 1. 株式会社の現況に関する事項

### (1) 当事業年度の事業の状況

当社の焼却灰溶融固化処理事業につきましては、焼却灰4号溶融炉(EM4号炉)の稼働に伴い処理能力が増強されたことなどにより、処理量が増加し、売上高は前年同期を上回りました。経常利益は、電力コスト上昇分の価格転嫁を実施したことなどにより、焼却灰4号溶融炉(EM4号炉)立ち上げ準備費用等の一過性の要因によるマイナスが発生した前年同期を上回りました。また、当期の業績並びに今後の業績動向を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を追加で計上しました。

以上により、売上高は前年比14.9%増の47億8千2百万円(前期実績41億6千4百万円)、営業利益は、前期比1,115.0%増の8億6千8百万円(前期実績7千1百万円)、経常利益は前年比878.7%増の8億3千5百万円(前期実績8千5百万円)、当期純利益は10億4百万円(前期実績2億9千4百万円の当期純損失)となりました。

## 附属明細書(事業報告関係)

〔 令和5年 1月 1日から  
令和5年12月31日まで 〕

茨城県鹿嶋市大字光 4 番地  
中央電気工業株式会社  
代表取締役社長 平田 敦嗣

該当事項はありません。

以上